



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 本田 仁志
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-4363-1111
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	166,335	3.2	7,253	△16.8	8,507	△5.2	4,919	△1.0
24年3月期	161,208	6.3	8,719	38.4	8,970	37.7	4,969	11.2

(注) 包括利益 25年3月期 6,477百万円 (5.5%) 24年3月期 6,141百万円 (75.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	119.57	—	10.3	9.4	4.4
24年3月期	120.77	—	11.5	9.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 539百万円 24年3月期 323百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,420	53,301	56.4	1,212.44
24年3月期	93,137	48,819	48.7	1,101.41

(参考) 自己資本 25年3月期 49,884百万円 24年3月期 45,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,737	△252	△11,977	33,444
24年3月期	13,282	△2,002	△6,473	35,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,522	30.6	3.5
25年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,481	30.1	3.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成25年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成25年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定です。また、平成26年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 20「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,794,046 株	24年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,650,551 株	24年3月期	7,649,709 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,143,992 株	24年3月期	41,144,778 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	134,948	4.3	5,542	△14.7	6,117	△3.9	1,452	△63.5
24年3月期	129,394	4.6	6,497	29.5	6,363	29.5	3,975	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.29	—
24年3月期	96.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	74,359		44,398		59.7	1,079.11
24年3月期	83,132		44,725		53.8	1,087.04

(参考) 自己資本 25年3月期 44,398百万円 24年3月期 44,725百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興・復旧関連需要を支えに緩やかな回復傾向が見られ、さらに政権交代に伴う金融緩和や財政出動により過度な円高が修正されるなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州債務危機問題の長期化や中国の景気減速といった懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、企業がこれまで先送りしてきたシステムリプレイス案件の顕在化やBCP対策・コスト削減ニーズの高まりもあって、IT関連業務やバックオフィス業務のアウトソーシング需要が引き続き増加するなど、総じて市場は拡大基調にあります。また、グローバル展開の積極化、国際競争力の強化といった企業ニーズの高まりを受け、コスト削減に繋がるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）や売上拡大に繋がるデジタルマーケティングなど、海外での需要も拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、新卒採用の拡大や新規事業開発の体制強化、新規受注業務の立上げといった先行投資や、一部大型スポット案件の終了などによる収益への影響はあったものの、サービスの高付加価値化、海外展開の加速化など将来戦略に向けて経営・事業基盤の強化に取り組ましました。

具体的には、国内では、コスト削減需要の高まりからニアショア型コールセンターの拠点を強化するため、北海道と福岡のコールセンターをそれぞれ拡大いたしました。また、デジタルマーケティング事業においてお客様企業の要望にあわせ、最適なコストで効率のよいサービス体制を強化するため、Webサイト制作・運用を行うニアショア拠点である子会社ウェブ・ワークスの沖縄オフィスを拡張いたしました。さらに、ヤフー株式会社とタグマネジメントサービスの導入・管理・運用のためのサポートおよびコンサルティングサービスの提供に関して提携し、認定パートナー第一号として、平成25年春よりYahoo!プロモーション広告の大手広告主・代理店向けに有償のサポートプログラムを提供いたします。また、設計開発領域におけるBPOサービスを強化するため、3D設計ソフトウェア、3Dデジタル・モックアップ、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントソリューションにおける世界的リーダーであるダッソー・システムズ株式会社と国内初となるサービスプロバイダーパートナー契約を締結しています。

一方、海外では、東南アジア最大の経済大国であるインドネシアのコールセンター事業に参入するため、インドネシア大手財閥サリム・グループのIT企業であるPT Cyberindo Aditama（ピーティアー サイバーインド アディタマ）と、インドネシアにおいてコールセンター事業を行う合弁会社設立に関して基本合意いたしました。また、韓国でコールセンターやデジタルマーケティングサービスの事業を展開しているtranscosmos Korea Inc.が、韓国大手EC事業者のInterpark INT Corporationより、同社の子会社で、ネットショッピングサイト「インターパーク」のコールセンター事業を展開するInterPark CS Co., Ltd.を買収し、EC・ダイレクトセールの支援サービスを強化するための体制を構築しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高166,335百万円となり前期比3.2%の増収となりました。利益につきましては、大型スポット案件の終了など売上利益率の低下により、営業利益は7,253百万円となり前期比16.8%の減益、経常利益は8,507百万円となり前期比5.2%の減益、当期純利益は4,919百万円となり前期比1.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、売上高は134,948百万円と前期比4.3%の増収となりました。また、大型スポット案件の終了や新規受注に伴う先行投資などにより、セグメント利益は5,542百万円と前期比14.7%の減益となりました。

(B t o B 国内子会社)

B t o B 国内子会社につきましては、売上高は21,288百万円と前期比2.7%の増収となり、一部ビジネスプロセスアウトソーシングサービス子会社における受注の減少に伴う稼働率の低下などにより、セグメント利益は730百万円と前期比2.1%の減益となりました。

(B t o B 海外子会社)

B t o B 海外子会社につきましては、韓国におけるコールセンターサービスの受注が好調に推移し、売上高は17,864百万円と前期比14.3%の増収となり、セグメント利益は524百万円と前期比15.7%の増益となりました。

(B t o C 子会社)

B t o C 子会社につきましては、製品のリリース時期の影響などにより、売上高は3,069百万円と前期比42.9%の減収となり、セグメント利益は384百万円と前期比57.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

・次期の見通し

平成26年3月期については、お客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成26年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,716百万円減少し、88,420百万円となりました。このうち流動資産につきましては、3,301百万円減少し、63,394百万円となりました。これは、借入金返済などによる現金及び預金の減少や当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことなどによるものであります。固定資産につきましては、1,415百万円減少し、25,026百万円となりました。これは投資有価証券の上場株式時価評価による減少や投資有価証券評価損の計上などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,199百万円減少し、35,118百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,482百万円増加し、53,301百万円となり、自己資本比率は、56.4%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,545百万円収入が減少し、8,737百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少や為替差損益、関係会社株式売却損益などが減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,749百万円支出が減少し、252百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,504百万円支出が増加し、11,977百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円減少し、33,444百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.9	41.4	45.5	48.7	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	34.7	34.1	56.0	62.4
債務償還年数(年)	6.2	3.6	2.7	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	16.1	16.0	33.8	36.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期の配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり36円とさせていただきます。期末配当の決定事項は、平成25年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社53社（うち連結子会社44社）および関連会社17社（うち持分法適用会社14社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け) サービス提供会社

- <コールセンターサービス>
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
(地方コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(地方コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)
- <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>
 - ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したS1)
(JASDAQスタンダード上場)
 - ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)
- <デジタルマーケティングサービス>
 - ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
 - ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
(東京証券取引所マザーズ上場)
 - ◆ニールセン(株) (旧：ネットレイティングス(株))
(インターネット視聴率調査、分析)
- <その他関係会社>
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他18社 計29社

海外BtoB(法人向け) サービス提供会社

- <コールセンターサービス>
 - ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業等)
 - ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称：transcosmos CC China)
(中国コールセンター、Webコンテンツ開発・運用等)
 - ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)
- <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>
 - ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称：transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
 - ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
 - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
 - ◎transcosmos(Thailand) Co., Ltd. (タイ オフショアBPO事業等)
- <デジタルマーケティングサービス>
 - ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
 - ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

他23社 計32社

BtoC(消費者向け) サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◎日本直販(株) (通信販売事業)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)
- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」を運営)

他3社 計9社

◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technologyと記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①売上拡大ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、②コスト削減・業務改革ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

①サービスの高付加価値化

当社グループでは、デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

②グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社グループは、それぞれのサービスを単独または融合させてワンストップでお客様企業に提供することで、お客様企業の売上拡大・コスト削減をリードする総合的なアウトソーシングサービスをグローバルに提供しております。

具体的なサービスとしては、①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応から営業・販促支援までを行う『コールセンターサービス』、②お客様企業の経理・総務・人事・購買、受発注などのバックオフィス業務や業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、IT基盤の企画設計・開発・運用・保守などの情報システム業務などを支援する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動に加え、EC・ダイレクトセールスなどを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）“meet-me（ミートミー）”などを中心としたコンシューマー向け『インターネットメディアサービス』（BtoC事業）を提供しております。

そして、これらのサービスは、日本国内だけでなく、中国・韓国を中心としたアジア市場において、現地企業、日系企業、欧米企業向けに提供しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,585	34,025
受取手形及び売掛金	24,571	25,760
有価証券	—	41
商品及び製品	11	8
仕掛品	520	463
貯蔵品	22	24
繰延税金資産	3,429	1,505
その他	1,926	1,856
貸倒引当金	△372	△291
流動資産合計	66,696	63,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,382	6,555
減価償却累計額	△2,970	△3,272
建物及び構築物（純額）	3,412	3,283
車両運搬具	32	37
減価償却累計額	△18	△23
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	11,037	11,280
減価償却累計額	△8,861	△9,006
工具、器具及び備品（純額）	2,176	2,273
土地	1,140	1,157
リース資産	511	622
減価償却累計額	△260	△338
リース資産（純額）	251	284
建設仮勘定	31	49
有形固定資産合計	7,025	7,061
無形固定資産		
のれん	244	178
ソフトウェア	1,164	1,050
リース資産	39	40
ソフトウェア仮勘定	38	115
その他	250	263
無形固定資産合計	1,737	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	3,581
関係会社株式	3,386	2,801
その他の関係会社有価証券	76	88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社出資金	671	1,349
長期貸付金	163	147
繰延税金資産	144	708
差入保証金	4,510	4,769
前払年金費用	956	—
その他	3,020	3,091
貸倒引当金	△303	△221
投資その他の資産合計	17,679	16,317
固定資産合計	26,441	25,026
資産合計	93,137	88,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,840	5,177
短期借入金	695	575
1年内償還予定の社債	1,070	570
1年内返済予定の長期借入金	9,059	5,879
未払金	2,868	3,135
未払費用	6,688	7,179
未払法人税等	852	1,245
未払消費税等	1,779	1,829
前受金	850	658
賞与引当金	3,232	3,082
その他	908	654
流動負債合計	32,845	29,986
固定負債		
社債	590	20
長期借入金	7,891	2,000
退職給付引当金	147	158
訴訟損失引当金	2,555	2,555
長期預り保証金	44	33
その他	244	363
固定負債合計	11,473	5,132
負債合計	44,318	35,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	13,900	17,297
自己株式	△15,923	△15,924
株主資本合計	47,553	50,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	248
為替換算調整勘定	△2,924	△1,314
その他の包括利益累計額合計	△2,236	△1,065
少数株主持分	3,502	3,417
純資産合計	48,819	53,301
負債純資産合計	93,137	88,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	161,208	166,335
売上原価	131,598	137,667
売上総利益	29,609	28,668
販売費及び一般管理費	20,890	21,415
営業利益	8,719	7,253
営業外収益		
受取利息	61	82
受取配当金	17	26
持分法による投資利益	323	539
為替差益	—	368
助成金収入	193	175
その他	424	394
営業外収益合計	1,020	1,586
営業外費用		
支払利息	392	226
為替差損	241	—
その他	134	106
営業外費用合計	768	332
経常利益	8,970	8,507
特別利益		
投資有価証券売却益	163	196
関係会社株式売却益	—	1,078
その他	222	77
特別利益合計	385	1,353
特別損失		
減損損失	183	141
投資有価証券評価損	90	757
関係会社株式売却損	14	182
退職給付制度移行損失	—	162
その他	161	66
特別損失合計	450	1,311
税金等調整前当期純利益	8,905	8,549
法人税、住民税及び事業税	864	1,525
法人税等調整額	2,501	1,806
法人税等合計	3,366	3,332
少数株主損益調整前当期純利益	5,539	5,217
少数株主利益	570	297
当期純利益	4,969	4,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,539	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	△442
為替換算調整勘定	△209	1,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	608
その他の包括利益合計	601	1,259
包括利益	6,141	6,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,634	6,090
少数株主に係る包括利益	506	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
当期首残高	20,510	20,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,510	20,510
利益剰余金		
当期首残高	10,289	13,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,357	△1,522
当期純利益	4,969	4,919
当期変動額合計	3,611	3,397
当期末残高	13,900	17,297
自己株式		
当期首残高	△15,922	△15,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15,923	△15,924
株主資本合計		
当期首残高	43,943	47,553
当期変動額		
剰余金の配当	△1,357	△1,522
当期純利益	4,969	4,919
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,610	3,396
当期末残高	47,553	50,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△149	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	△439
当期変動額合計	837	△439
当期末残高	688	248
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,752	△2,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	1,610
当期変動額合計	△172	1,610
当期末残高	△2,924	△1,314
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,902	△2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	1,171
当期変動額合計	665	1,171
当期末残高	△2,236	△1,065
少数株主持分		
当期首残高	3,369	3,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	△84
当期変動額合計	132	△84
当期末残高	3,502	3,417
純資産合計		
当期首残高	44,410	48,819
当期変動額		
剰余金の配当	△1,357	△1,522
当期純利益	4,969	4,919
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798	1,086
当期変動額合計	4,408	4,482
当期末残高	48,819	53,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,905	8,549
減価償却費	1,543	1,374
減損損失	183	141
のれん償却額	164	85
無形固定資産償却費	525	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	581	967
受取利息及び受取配当金	△78	△108
支払利息	392	226
為替差損益 (△は益)	241	△368
持分法による投資損益 (△は益)	△323	△539
固定資産除却損	70	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△196
投資有価証券評価損	90	757
関係会社株式売却損益 (△は益)	14	△895
持分変動損益 (△は益)	△70	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,607	△713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	320
その他	2,872	△126
小計	14,269	9,789
利息及び配当金の受取額	117	157
利息の支払額	△393	△242
訴訟和解金の支払額	△111	—
法人税等の支払額	△600	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,282	8,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△634	△472
定期預金の払戻による収入	606	543
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△1,065
無形固定資産の取得による支出	△562	△453
投資有価証券の取得による支出	△171	△269
投資有価証券の売却による収入	195	328
関係会社株式の取得による支出	△85	△308
関係会社株式の売却による収入	1	2,124
関係会社の整理による収入	15	—
少数株主からの株式の購入による支出	△512	△408
差入保証金の差入による支出	△217	△314
差入保証金の回収による収入	215	307
その他の支出	△71	△406
その他の収入	249	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120	1,920
短期借入金の返済による支出	△2,267	△2,041
長期借入れによる収入	10,030	42
長期借入金の返済による支出	△13,758	△9,112
社債の償還による支出	△1,070	△1,070
少数株主からの払込みによる収入	—	36
配当金の支払額	△1,357	△1,516
少数株主への配当金の支払額	△11	△108
その他	△157	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,473	△11,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,754	△2,525
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	35,969
現金及び現金同等物の期末残高	35,969	33,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・日本直販株式会社 (重要性が増したため)
- (除外)
- ・株式会社BASIS PLANET (平成24年6月1日、当社子会社である株式会社Jクリエイティブワークス (旧株式会社バンドワゴン) との合併により消滅)
- ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー (平成24年12月26日、清算終了)
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 (平成25年3月25日、清算終了)
- ・CCP-GLOBAL FUND I (平成25年3月25日、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(除外)

- ・サイバーソース株式会社 (全保有株式売却)
- ・Tong Yang Online Co., Ltd. (全保有株式売却)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (大宇宙設計開発(大連)有限公司 他) は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・日本直販株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙信息創造(中国)有限公司
- ・大宇宙信息系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・北京特朗思信息技术服务有限公司
- ・蘇州大宇宙信息創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資咨询有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名
・CCP-GLOBAL FUND II

決算日

5月31日

・キャリアインキュベーション株式会社

9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

②デリバティブ・・・・・・・・・時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・・・・・・・・・総平均法

仕掛品・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・建物（建物付属設備は除く）

（リース資産を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・

（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

③リース資産・・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。

（追加情報）

当社は平成25年3月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度および退職金前払制度（選択制）へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において「退職給付制度移行損失」として162百万円を特別損失に計上しております。

④訴訟損失引当金・・・・・・・・・

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (4) 重要な収益および費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る
収益および費用の計上基準・・・当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金
③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法・・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,130	11,619	15,087	5,371	161,208	—	161,208
セグメント間の内部 売上高または振替高	264	9,113	540	7	9,925	△9,925	—
計	129,394	20,732	15,627	5,378	171,133	△9,925	161,208
セグメント利益	6,497	746	453	908	8,605	113	8,719
セグメント資産	69,219	11,592	10,511	5,929	97,253	△4,115	93,137

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額79百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,115百万円には、セグメント間取引消去△4,018百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,575	11,456	17,238	3,065	166,335	—	166,335
セグメント間の内部 売上高または振替高	372	9,832	626	3	10,835	△10,835	—
計	134,948	21,288	17,864	3,069	177,171	△10,835	166,335
セグメント利益	5,542	730	524	384	7,181	71	7,253
セグメント資産	61,178	11,358	13,463	5,028	91,028	△2,607	88,420

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去24百万円、のれんの償却額47百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去△2,557百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,101円41銭	1株当たり純資産額	1,212円44銭
1株当たり当期純利益金額	120円77銭	1株当たり当期純利益金額	119円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,969	4,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,969	4,919
普通株式の期中平均株式数(株)	41,144,778	41,143,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権1銘柄 212,400株 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。